

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾康男

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において
行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 松尾昇光

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,699,491	9,267,799	9,654,319	8,634,240	7,065,341
経常利益 (千円)	455,215	453,717	504,884	325,400	108,151
当期純利益 (千円)	219,657	352,381	255,036	236,567	28,426
純資産額 (千円)	4,166,176	4,544,170	4,636,294	4,684,543	4,664,599
総資産額 (千円)	9,222,786	9,935,134	9,317,303	9,287,941	8,943,422
1株当たり純資産額 (円)	441.92	475.15	484.51	490.95	488.61
1株当たり当期純利益 (円)	21.28	37.56	27.19	25.23	3.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	44.9	48.8	49.6	51.2
自己資本利益率 (%)	5.4	8.2	5.7	5.2	0.6
株価収益率 (倍)	21.5	10.3	10.5	8.7	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,795	289,748	60,019	298,606	525,833
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,408	32,645	230,782	261,892	175,529
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,168	226,539	35,543	174,166	147,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	897,757	999,924	675,404	866,533	1,072,730
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	490 〔40〕	529 〔36〕	540 〔51〕	533 〔60〕	537 〔63〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第67期まで連結の範囲に含めておりました在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司は平成18年12月18日付をもって清算手続きが終了したため、第68期より連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

5 第69期まで連結の範囲に含めておりました国内子会社 株式会社カワコンは平成20年7月29日付をもって清算手続きが終了したため、第70期より連結の範囲から除外しております。但し、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	6,769,495	7,859,031	7,769,159	7,081,271	5,815,771
経常利益 (千円)	454,214	390,691	377,226	291,229	163,804
当期純利益 (千円)	209,216	228,209	188,622	205,137	89,344
資本金 (千円)	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085
発行済株式総数 (千株)	9,388	9,388	9,388	9,388	9,388
純資産額 (千円)	4,174,227	4,319,030	4,330,293	4,415,872	4,444,998
総資産額 (千円)	7,633,342	8,607,321	8,056,704	7,816,492	7,651,167
1株当たり純資産額 (円)	442.78	460.52	461.84	471.08	474.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.16	24.32	20.11	21.87	9.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	50.2	53.7	56.5	58.1
自己資本利益率 (%)	5.1	5.6	4.3	4.7	2.0
株価収益率 (倍)	22.7	15.9	14.2	10.0	23.6
配当性向 (%)	39.7	32.9	39.7	36.6	83.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	175 〔26〕	180 〔26〕	191 〔35〕	200 〔37〕	207 〔37〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	項目
昭和22年7月	兵庫県尼崎市に配電用柱上変圧器の修理を主業として(株)東洋電機工作所を設立。
昭和24年12月	工場を名古屋市西区に建設し、配電盤・制御盤・変圧器の製作・販売を新規に開始。
昭和27年3月	本社を名古屋市西区に移転。
昭和32年4月	大阪市西淀川区に(株)川原製作所(株)カワコン)設立。 (当社出資比率0%)
昭和35年10月	生産増強のため、愛知県春日井市に春日井工場を建設し、配電盤・制御盤・変圧器の生産拠点を移転。
昭和37年3月	本社を春日井工場に移転。
昭和37年6月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。(現所在地 愛知県春日井市)
昭和37年10月	大阪市北区に大阪営業所を設置。(現所在地 大阪市中央区)
昭和38年3月	東京都品川区に東京営業所を設置。(現所在地 東京都千代田区)
昭和45年1月	商号を東洋電機(株)に変更。
昭和45年3月	愛知県春日井市に柱上変圧器修理専用工場として味美工場を設置。
昭和45年6月	東洋樹脂(株)(現・連結子会社)を当社30.0%出資にて愛知県小牧市に設立し、当社の樹脂部門を営業譲渡することにより道路交通安全資材・再生樹脂ペレット製品製造・販売業務を開始。
昭和47年12月	増資引受により東洋樹脂(株)を子会社化。
昭和52年12月	株式譲受により(株)カワコンを関連会社化。
昭和54年3月	株式譲受により(株)カワコンを子会社化。
昭和61年11月	広島県阿芸郡府中町に広島営業所を設置。
平成元年2月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋工場(1号館)を設置。
平成3年10月	東洋機械(株)・東洋電子(株)・東洋電設(株)・東洋変圧器(株)と合併。 愛知県春日井市に美濃倉庫を設置。
平成4年2月	神屋工場に2号館を建設し、本社事務所を設置。
平成4年10月	春日井工場に小形油入変圧器処理プラントを建設。
平成9年1月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年1月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋第2工場を建設し、鋳金加工部門を春日井工場から移転。

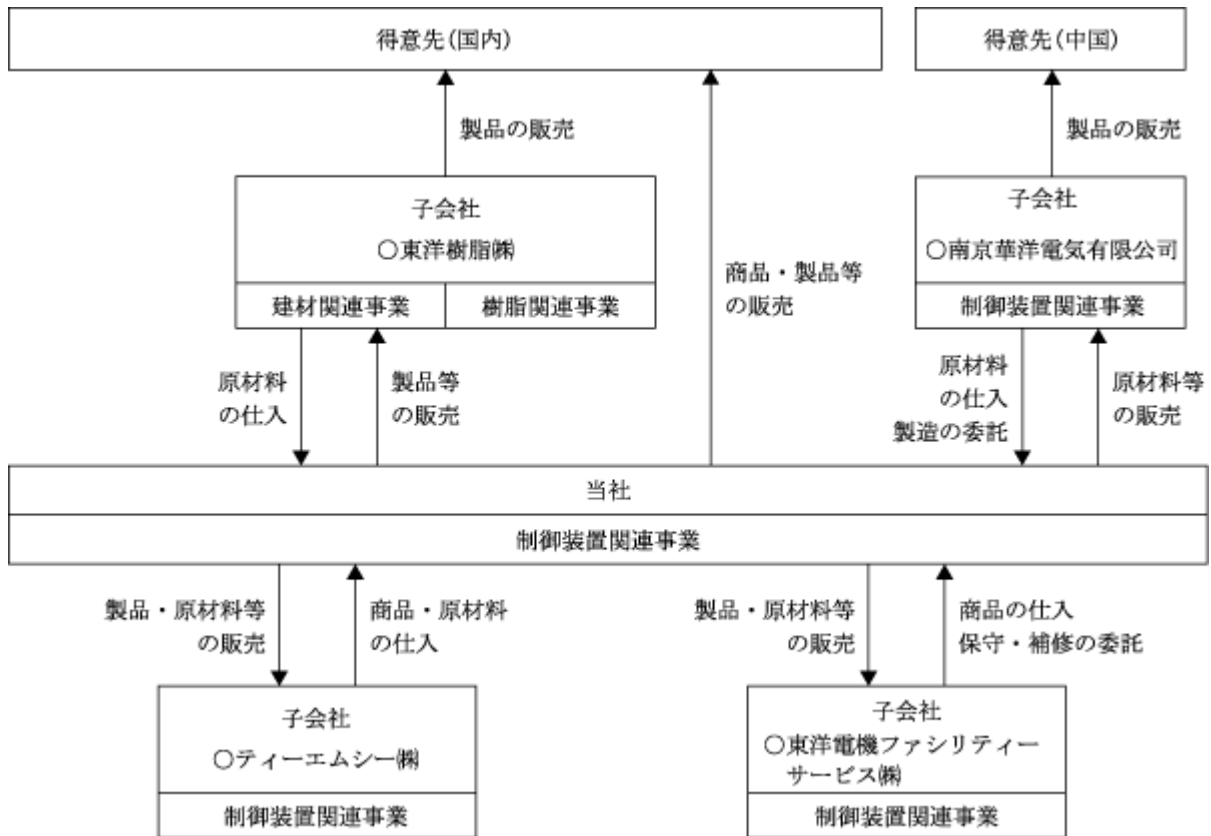
年月	項目
平成14年4月	会社分割により愛知県春日井市にティーエムシー(株)(当社の監視制御装置、配電盤の製造:現・連結子会社)及び東洋電機ファシリティサービス(株)(当社の配電盤、変圧器等のサービス・メンテナンス:現・連結子会社)を新設。
平成16年10月	中華人民共和国南京市に在外子会社南京華洋電気有限公司(現・連結子会社)を出資持分の取得により設立し、また、関連会社であった南京華洋電気制御設備有限公司を出資持分の追加取得により子会社化。
平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区に神奈川営業所を設置、愛知県豊田市に豊田営業所を設置、広島営業所を移転し、福岡市博多区に西日本営業所を設置。
平成18年3月	連結子会社(株)カワコンの生産活動停止。
平成18年12月	在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司の清算。
平成20年7月	連結子会社(株)カワコンの清算終了。
平成21年3月	横浜市保土ヶ谷区の神奈川営業所を廃止し、東京都千代田区内神田の東京営業所に統合。愛知県豊田市の豊田営業所を廃止し、愛知県春日井市の名古屋営業所に統合。
平成22年3月	福岡市博多区の西日本営業所を廃止し、大阪市中央区の大阪営業所に統合。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社（南京華洋電気有限公司）により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 制御装置関連事業 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。
子会社 ティーエムシー（株）は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。
子会社 東洋電機ファシリティサービス（株）は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。
海外では中国で子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っております。
- 建材関連事業 子会社 東洋樹脂（株）が、ガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。
なお、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っております。
- 樹脂関連事業 子会社 東洋樹脂（株）が、再生樹脂ペレットの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			特定 子会社 区分
					役員の 兼務等	営業上 の取引	設備の 賃貸	
(国内子会社)								
東洋樹脂(株)	愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資 材及び再生樹脂 ペレットの製造 ・販売	100.0	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・ 建物の 賃貸	特定 子会社
ティーエムシー (株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	監視制御装置及 び配電盤の製造 ・販売	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・ 建物の 賃貸	特定 子会社
東洋電機 ファシリティ サービス(株)	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧 器のサービス・ メンテナンス	100.0	4名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・ 建物の 賃貸	-
(在外子会社)								
南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及 び配電盤の製造 ・販売センサの 委託生産	81.6	6名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	-	特定 子会社

(注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 東洋樹脂(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	728,905千円
経常損失	22,844 "
当期純損失	24,523 "
純資産額	236,157 "
総資産額	1,051,166 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
制御装置関連事業	507〔57〕
建材関連事業	7〔2〕
樹脂関連事業	23〔4〕
合計	537〔63〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
207〔37〕	40.9	16.5	4,911

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、東洋電機株には労働組合が組織されております。

東洋電機労働組合(組合員数147名)と称し、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年秋に発生した金融危機の影響を受け、年初から急激に落ち込みましたが、政府の経済対策の効果などにより、年度後半にかけてゆるやかな回復の兆しが見られました。しかし、設備投資の低迷や雇用・所得環境の改善は進まず、景気の不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましても、景気低迷の影響を受けた設備投資抑制ならびに半導体業界や自動車業界の需要減少などにより、厳しい環境が継続いたしました。

このような状況のもと当社グループは、アジア地域を中心とした海外市場への展開、国内成長市場への新規顧客開拓を推進するとともに、急激な市場の縮小に対応し、売上原価率の低減、固定費を中心とした経費削減などの諸施策の実施、業務効率化の推進による収益力の改善に努めてまいりました。また、将来に向けた基幹システムの更新や人材育成、人事制度改革などにも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は7,065百万円（前連結会計年度比18.2%減）、営業利益は83百万円（前連結会計年度比70.5%減）、経常利益は108百万円（前連結会計年度比66.8%減）となりました。

また、当期純利益は、在外子会社における土地の一部が収用されたことによる収用補償金25百万円などを特別利益に計上したものの、繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加などにより、28百万円（前連結会計年度比88.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

制御装置関連事業（当社、ティーエムシー株式会社、

東洋電機ファシリティーサービス株式会社、南京華洋電気有限公司）

エンジニアリング部門につきましては、

- ・搬送制御装置分野は、新聞社向けシステムなどが好調に推移し、増加いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、商業印刷用制御装置が低迷したことにより、減少いたしました。
- ・監視制御装置分野は、設備投資抑制の影響により、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、鉄鋼業界向けMCCは好調に推移したものの、繊維業界向け受配電盤が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,438百万円（前連結会計年度比18.1%減）となりました。

機器部門につきましては、

- ・空間光伝送装置分野は、自動車業界ならびに半導体業界向け空間光伝送装置が低迷したことにより、減少いたしました。
- ・センサ分野は、エレベータや産業用機械装置の需要が落ち込み、センサや安全装置が低迷したことにより、減少いたしました。
- ・表示器分野は、エスカレータ用表示器は伸長したものの、FA用表示器が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は1,767百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・デジタル放送業界向け耐雷変圧器やデータセンタ向け配電設備用乾式変圧器は伸長したものの、半導体業界向け機械装置用乾式変圧器が低迷したことにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は1,536百万円（前連結会計年度比20.4%減）となりました。

在外子会社部門につきましては、

- ・中国現地の日系エレベータ企業向けにエレベータセンサの現地生産販売を開始したものの、現地の製紙業界向け受配電盤などの低迷とともに、日系企業向け受配電盤も低迷したことにより、当部門の売上高は593百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

以上の結果、制御装置関連事業の売上高は6,336百万円（前連結会計年度比19.5%減）となり、売上原価率の低減や経費削減などの活動に取り組んだものの、原材料価格の高騰や販売価格の低下などの影響を受けた結果、営業利益は94百万円（前連結会計年度比66.0%減）となりました。

建材関連事業（東洋樹脂株式会社）

建材関連事業につきましては、公共投資抑制の影響を受け、売上高は235百万円（前連結会計年度比18.8%減）となり、経費削減に努めたものの、営業利益は19百万円（前連結会計年度比56.6%減）となりました。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、自動車業界の需要回復により、売上高は493百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりましたが、一昨年実施した設備投資にともなう減価償却負担の影響などにより、営業損失は37百万円（前連結会計年度は営業損失48百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

日本では、景気低迷の影響を受けた設備投資抑制ならびに半導体業界や自動車業界の需要減少などの影響により、売上高は6,471百万円（前連結会計年度比17.3%減）となり、営業利益は69百万円（前連結会計年度比73.5%減）となりました。

中華人民共和国

中華人民共和国では、現地の製紙業界向け受配電盤などの低迷とともに、日系企業向け受配電盤も低迷したことなどにより、売上高は593百万円（前連結会計年度比27.0%減）となり、営業利益は4百万円（前連結会計年度比79.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加（23.8%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、525百万円（前連結会計年度比76.1%増）となりました。

これは主に、仕入債務の減少169百万円および法人税等の支払額96百万円など減少要因はあったものの、売上債権の減少296百万円、減価償却費244百万円および税金等調整前当期純利益139百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、175百万円（前連結会計年度比33.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出91百万円および無形固定資産の取得による支出66百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、147百万円（前連結会計年度は174百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入280百万円など増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出354百万円および配当金の支払額74百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
制御装置関連事業	6,146,826	77.7
建材関連事業	201,822	68.4
樹脂関連事業	453,994	91.8
合計	6,802,643	78.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御装置関連事業	6,404,008	79.9	1,757,961	104.0
建材関連事業	233,576	81.9	577	22.5
樹脂関連事業	512,734	112.1	30,703	271.6
合計	7,150,318	81.6	1,789,243	105.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
制御装置関連事業	6,336,435	80.5
建材関連事業	235,571	81.2
樹脂関連事業	493,334	103.3
合計	7,065,341	81.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、世界経済の回復の足取りが鈍く、短期的な回復は期待できず、先行きに不透明感が残るものの、中国をはじめとする新興国に牽引される形で、穏やかな回復基調が続くと予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、原材料価格の高騰や急激な為替変動など、懸念される状況が継続するものと思われませんが、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

事業本部制の導入により、企業総合力が発揮できる事業体制の構築を目指し、事業の拡充を図ってまいります。

部門別の営業機能を統合することにより、海外市場への拡販や国内成長市場に対する新規顧客の開拓ならびに新規事業の推進を図ってまいります。

在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに、中国市場への展開拠点として活用を図り、事業拡充に努めてまいります。

市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期に提供するために、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。

原価率の低減や生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進する一方、「TOYO-DRIVE活動」などの人材育成や基幹システムの更新に取り組んでまいります。内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下のリスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格低下による影響について

当社グループが事業を展開する市場は、厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格の低下に対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の改革などの諸施策により安定した利益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動にともなう影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料価格の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定顧客への依存について

当社グループの売上高において、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しております。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓を展開し、特定顧客への依存度を低減すべく活動に努めておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産ならびに海外市場における影響について

当社は、中国国内に連結子会社を有し、この子会社に当社製品の一部を製作委託し、製作委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進しており、開発活動を迅速かつ効率的に進めるため、各テーマごとに優先度の高いテーマを中心に取り組んでまいりました。

また、研究開発の高度化にともない、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化を図っております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、83百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 制御装置関連事業

制御装置関連事業における研究開発活動は、各事業分野の市場ニーズに対応すべく、営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、将来に向けた新技術開発テーマには、技術の高度化にともない、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化を図っております。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、制御装置関連事業における研究開発費は81百万円となりました。

研究

- ・空気清浄化に向けた消臭・除菌装置の研究
- ・クレーン振れ止め制御技術の研究
- ・半導体業界向けE 8 4新規格対応空間光伝送装置の研究
- ・ワイヤーロープ探傷技術の研究
- ・障害物検知技術の研究

開発製品

- ・新型マルチビームセンサ
- ・エスカレータ用表示器の製品改良
- ・クレーン接近検出装置の製品改良
- ・R o H S 規制対応製品の開発

(2) 樹脂関連事業

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は2百万円となりました。

研究

- ・機能性樹脂材料に関する研究
- ・リグニン応用技術に関する研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能な金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、8,943百万円となりました。

流動資産は、218百万円減少の5,899百万円となりました。これは主に、現金及び預金が222百万円増加したものの、受取手形及び売掛金の減少289百万円ならびにたな卸資産の減少166百万円などによるものであります。

固定資産は、126百万円減少の3,043百万円となりました。これは主に、無形固定資産が44百万円増加したものの、有形固定資産が161百万円減少したことなどによるものであります。

負債の分析

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ324百万円減少し、4,278百万円となりました。

流動負債は、215百万円減少の2,907百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少164百万円ならびに短期借入金の減少23百万円などによるものであります。

固定負債は、109百万円減少の1,371百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少49百万円ならびに退職給付引当金の減少46百万円などによるものであります。

純資産の分析

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、4,664百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加15百万円などがあつたものの、利益剰余金が46百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高について

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

営業利益について

売上原価は、売上高の減少により1,244百万円減少（前連結会計年度比19.3%減）し、5,190百万円となりましたが、原価低減活動に取り組んだことにより、売上原価率は73.5%（前連結会計年度比1.0ポイント減）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少にともなう運賃及び荷造費の減少30百万円および迅速かつ効率的な開発活動に取り組んだことなどによる技術研究費の減少63百万円などにより、1,792百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、198百万円減少（前連結会計年度比70.5%減）の83百万円となりました。

経常利益について

営業外収益は、受取配当金が21百万円減少したことなどにより、21百万円減少（前連結会計年度比23.3%減）し、70百万円となりました。

営業外費用は、手形売却損が5百万円減少したことなどにより、3百万円減少（前連結会計年度比6.3%減）し、45百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、217百万円減少（前連結会計年度比66.8%減）の108百万円となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別利益は、在外子会社における土地の一部等が収用されたことによる収用補償金25百万円などにより、32百万円（前連結会計年度は90百万円）となりました。

特別損失は、固定資産除却損1百万円などにより、1百万円（前連結会計年度は34百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、242百万円減少（前連結会計年度比63.5%減）の139百万円となりました。

当期純利益について

当連結会計年度における当期純利益は、繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加等により、208百万円減少（前連結会計年度比88.0%減）の28百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照願います。

（5）経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く経済環境は、世界経済の回復の足取りが鈍く、短期的な回復は期待できず、先行きに不透明感が残るものの、中国をはじめとする新興国に牽引される形で、穏やかな回復基調が続くものと予想しております。

こうした状況下で当社グループは、中国などの海外市場への拡販や、国内成長市場に対する新規顧客開拓ならびに新規事業を推進することにより、販売地域の拡大に努めてまいります。

また、業務改革を推進し、研究開発の迅速化、原価率の低減、生産リードタイム短縮などに取り組むとともに、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するように努めておりますが、ここ数年の景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が継続していくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としており、その内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、売上高減少にともない設備投資を抑制したものの、老朽化した生産設備や基幹システムの更新などを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は145百万円となり、所要資金につきましては、自己資金および借入金により賄っております。

事業の種類別セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) 制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した生産設備の更新や基幹システムの更新などに125百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には有形固定資産、ソフトウェアへの投資が含まれております。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 樹脂関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、機能性樹脂材料の増産にともなう機械装置の増設、老朽化した設備の更新などに20百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・春日井工場 (愛知県春日井市) (注)6	制御装置 関連事業	乾式変圧器生産設備	125,878	24,585	49,062 (9,375)		4,047	203,574	57 (13)
本社事務所・ 神屋工場 (愛知県春日井市) (注)6	制御装置 関連事業	監視制御装置・センサ等生産設備その他設備	234,580	54,902	216,444 (8,470)	9,456	57,939	573,324	126 (22)
神屋第2工場 (愛知県春日井市) (注)6	制御装置 関連事業	鋅金加工設備	33,968		270,102 (4,694)			304,070	()
味美工場 (愛知県春日井市) (注)3、6	制御装置 関連事業	小形油入変圧器生産設備	5,355		183,229 (1,964) [986]			188,584	()

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋樹脂株式会社 (注)3	本社 (愛知県小牧市)	建材関連事業	道路交通 安全資材 生産設備	12,666	6,074	120,650 (4,079) [1,000]	1,293	140,685	7 (2)
		樹脂関連事業	再生樹脂 ペレット 生産設備	95,962	178,790	72,970 (2,050) [1,633]	5,952	353,676	23 (4)
ティーエムシー株式会社	本社 (愛知県春日井市)	制御装置 関連事業	配電盤等 生産設備 ・鋅金加工設備	1,365	41,231		2,116	44,713	32 (11)
東洋電機ファシリティーサービス株式会社	本社 (愛知県春日井市)	制御装置 関連事業	サービス・メンテナンス設備		3,123		481	3,605	6 (2)

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
南京華洋電気有限公司	本社 (中国江蘇省南京市)	制御装置 関連事業	配電盤等 生産設備	45,290	9,726	194,323 (21,864)	8,609	257,949	263 (9)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品およびソフトウェアの合計であります。
 3 土地の一部を賃借しております。提出会社における味美工場の賃借料は2,869千円であり、東洋樹脂(株)における
 建材関連事業の賃借料は1,260千円、樹脂関連事業の賃借料は2,067千円であります。なお、賃借している土地の
 面積については[]で外書しております。
 4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 提出会社における神屋第2工場はティーエムシー(株)へ、味美工場は東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与
 しているため、従業員数等の記載を省略しております。また、提出会社は、本社事務所・神屋工場の「土地」
 「建物及び構築物」の一部をティーエムシー(株)へ、本社・春日井工場の「土地」「建物及び構築物」の一部を
 東洋電機ファシリティサービス(株)へ貸与しております。
 7 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社事務所・神屋工場 (愛知県春日井市)	制御装置 関連事業	車両運搬具	1台	5年	518	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
東洋樹脂 株式会社	本社 (愛知県 小牧市)	樹脂関連 事業	車両運搬具	2台	3 - 5年	1,666	1,470

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項は、ありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却などを除き、重要な設備の除却などの計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月29日	600,000	9,388,950	136,800	1,037,085	151,200	857,265

(注) 有償一般募集 発行価格480円、資本組入額228円。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	7	83	0	0	538	639	
所有株式数(単元)		1,848	9	2,521	0	0	4,961	9,339	49,950
所有株式数の割合(%)		19.8	0.1	27.0	0.0	0.0	53.1	100.0	

(注) 自己株式17,324株は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に324株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社城西	愛知県名古屋市西区域城西2-16-6	1,125	11.98
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	946	10.07
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	587	6.25
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	465	4.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
松尾康男	愛知県春日井市	403	4.29
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	371	3.95
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		5,152	54.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,322,000	9,322	
単元未満株式	普通株式 49,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		9,322	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	17,000		17,000	0.18
計		17,000		17,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,277	506
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	17,324		17,324	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主に対する利益還元については、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組み、将来の事業展開に役立てる所存であります。

この基本方針に基づき当期の期末配当につきましては、平成22年6月22日の第71期定時株主総会におきまして、1株当たり4円に決議されました。

これにより、中間配当として1株当たり4円実施しておりますので、年間では1株当たり8円の配当となります。

この結果、当事業年度の配当性向は83.9%となります。

なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年11月5日取締役会決議	37,486	4.00
平成22年6月22日定時株主総会決議	37,486	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	560	500	399	363	262
最低(円)	323	335	275	158	180

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	225	200	199	210	220	250
最低(円)	200	182	180	188	204	215

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松尾 隆 徳	昭和18年3月5日	昭和42年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和57年9月 当社取締役副社長 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 2	946
代表取締役 社長		松尾 康 男	昭和26年9月28日	平成13年7月 (株)商工組合中央金庫国際部長 平成16年4月 (株)日本商工経済研究所出向 常務取締役 平成18年10月 当社入社社長付 平成18年12月 当社内部監査室長 平成19年6月 当社取締役総合企画本部長 平成19年11月 当社常務取締役総合企画本部長 平成20年3月 南京華洋電気有限公司董事長(現) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現) 平成22年6月 東洋樹脂株式会社代表取締役社長 (現)	(注) 2	403
常務取締役	事業本部長 兼営業部長	間 瀬 美 行	昭和22年7月8日	昭和48年3月 安立電気(株)退職 昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役エンジニアリング事業 部長 平成16年6月 当社常務取締役エンジニアリング 事業部長 平成18年4月 当社常務取締役兼南京華洋電気有 限公司董事總經理 平成18年6月 当社常務取締役海外事業推進室長 兼南京華洋電気有限公司董事總經理 平成21年4月 当社常務取締役機器事業部長 平成22年4月 当社常務取締役事業本部長兼営業 部長(現)	(注) 2	17
常務取締役	管理 本部長	鈴 木 晃	昭和22年5月20日	平成12年3月 (株)商工組合中央金庫名古屋支店長 平成14年8月 同金庫理事 平成16年8月 全国経済事業協同組合連合会代表 理事 平成19年6月 当社入社取締役管理本部長兼総務 部長 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注) 2	3
取締役	事業本部エ ンジニアリ ング事業部 長	松 村 和 成	昭和30年2月3日	昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 当社エンジニアリング事業部営業 部長 平成17年11月 当社エンジニアリング事業部副事 業部長兼営業部長 平成18年4月 当社エンジニアリング事業部長兼 技術部長 平成18年6月 当社取締役エンジニアリング事業 部長兼技術部長 平成19年4月 当社取締役エンジニアリング事業 部長 平成21年6月 ティーエムシー株式会社代表取締 役社長(現) 平成22年4月 当社取締役事業本部エンジニアリ ング事業部長(現)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部変 圧器 事 業部長	丹羽基泰	昭和33年12月17日	昭和56年3月 当社入社 平成17年4月 当社変圧器事業部副事業部長兼営業技術部長兼大阪営業所長 平成17年10月 当社変圧器事業部長兼営業技術部長兼大阪営業所長 平成18年4月 当社変圧器事業部長兼営業技術部長兼名古屋営業所長 平成18年6月 当社取締役変圧器事業部長兼営業技術部長兼名古屋営業所長 平成19年4月 当社取締役変圧器事業部長 平成21年6月 東洋電機ファシリティサービス(株)代表取締役社長(現) 平成22年4月 当社取締役事業本部変圧器事業部長(現)	(注) 2	7
取締役	企画室長	加藤 信	昭和34年8月11日	昭和58年3月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部経理部財務課長 平成19年6月 当社管理本部経理部長兼財務課長 平成21年12月 当社企画室長 平成22年6月 当社取締役企画室長(現)	(注) 2	1
取締役	管理本部 経理部長	松尾昇光	昭和48年1月24日	平成10年4月 日東工業株式会社入社 平成13年4月 当社入社 平成17年4月 東洋樹脂株式会社出向 平成18年6月 当社企画室長 平成19年6月 当社管理本部経理部次長 平成21年4月 当社機器事業部管理部次長 平成21年12月 当社管理本部経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部経理部長(現)	(注) 2	8
監査役 (常勤)		森 正 一	昭和26年1月2日	平成10年3月 (株)商工組合中央金庫箕面船場支店支店長 平成12年4月 当社出向管理本部経理部部長付 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年2月 当社入社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		辻中 修	昭和28年10月13日	平成元年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中修事務所開業(現) 平成9年6月 当社監査役(現)	(注) 3	5
監査役		高木 修	昭和9年10月30日	昭和40年4月 名古屋弁護士会登録 杉田法律事務所所属 昭和42年4月 高木修法律事務所開設(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注) 3	11
監査役		有賀重介	昭和17年10月31日	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成13年7月 名古屋国税局退官 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成13年10月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	(注) 3	9
計						1,425

- (注) 1 監査役 辻中修、高木修及び有賀重介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 松尾康男は、代表取締役会長 松尾隆徳の弟であります。
- 5 取締役 松尾昇光は、代表取締役会長 松尾隆徳の子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

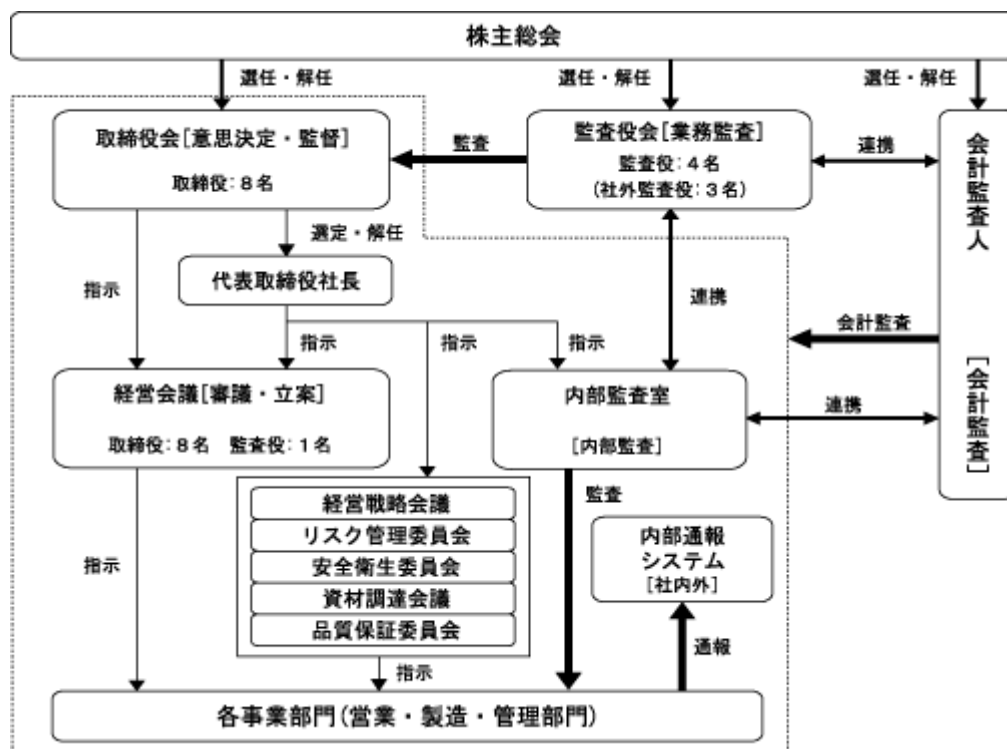
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題とし、バランスの取れたスリムな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に則った各施策により、透明度の高い経営および業務執行の確保を図っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

「取締役会」

当社の取締役は8名で構成され、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として、取締役会規定に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨、定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

「監査役、監査役会」

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名で構成され、うち3名は社外監査役であります。

監査役会は、定例監査役会を毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で決議された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

また、監査役は定例取締役会に出席するほか、経営会議などの重要会議に出席しており、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。

なお、常勤監査役 森正一は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

「経営会議」

経営会議は、取締役と常勤監査役で構成され、毎月1回開催し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項、業務執行に関する事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告などを行っております。

「内部統制システムの整備の状況」

内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性について、自己点検を行っております。

また、金融商品取引法による内部統制報告制度に対応するため、平成20年4月に「内部統制運営プロジェクト」を発足し、活動を続けております。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社のリスク管理体制につきましては、当社グループにおける総合的なリスク管理体制の促進を図るために当社グループ間の連携を強め、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対して、コンプライアンスの趣旨に沿った内部統制の充実に努めており、経営トップから各従業員に至るまで周知徹底を図っております。

さらに、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理規定に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスクの把握とリスク発生防止に係る管理体制の整備に努めております。

(4) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は1名で構成され、経営の合理化・効率化および業務活動が適正に行われていることを監査するとともに、監査を通じて業務運営の諸規定および手続きへの準拠性について、調査・指導を行っております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査役や会計監査人と連携し、情報の共有化を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社および当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会や監査役会に報告しております。

監査役は、内部監査室より内部監査の状況について報告を受け、取締役が構築および運用しているシステムを会計監査人と連携しながら監査を行い、内部統制の充実に努めております。

監査役および内部監査室は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、監査状況や監査結果について随時説明・報告を求め、連携を図っております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的、資金的、取引、その他の関係

当社の社外監査役は3名であります。

役職	氏名	備考
監査役	辻中 修	公認会計士
監査役	高木 修	弁護士
監査役	有賀 重介	税理士

辻中 修、高木 修、有賀 重介の3名は、経営の客観性および中立性重視の観点から社外役員としての独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

辻中 修および有賀 重介は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役は選任しておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更などにも速やかに対応する環境を整えております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士と監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷口 定敏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 眞吾	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
その他	3名

1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。
3. 監査業務に係る補助者の構成における「その他」は、公認会計士試験合格者であります。

(7) 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	114	98	9	7	8
監査役 (社外監査役を除く)	12	10	0	1	1
社外役員 (社外監査役)	7	7	0	0	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業務内容等を勘案の上、決定しております。

(8) 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：29

(b) 貸借対照表計上額の合計額：373百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	117	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	115,295	50	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	22	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	17	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	15	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	14	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	11	相手企業との関係強化
東洋紡績(株)	67,000	9	相手企業との関係強化
東海東京証券(株)	18,000	7	相手企業との関係強化
東海ゴム工業(株)	4,100	5	相手企業との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項は、ありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項は、ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として210千人民元支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・規模等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,047	1,790,595
受取手形及び売掛金	3,396,751	3,107,332
有価証券	1,000	-
商品及び製品	268,300	187,202
仕掛品	505,113	430,276
原材料及び貯蔵品	271,968	261,756
繰延税金資産	68,153	75,618
その他	40,574	48,523
貸倒引当金	1,773	1,643
流動資産合計	6,118,134	5,899,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,396,528	1 2,406,447
減価償却累計額	1,781,477	1,840,187
建物及び構築物(純額)	615,050	566,260
機械装置及び運搬具	1 1,657,467	1 1,667,250
減価償却累計額	1,228,798	1,348,816
機械装置及び運搬具(純額)	428,669	318,434
土地	1 1,139,478	1 1,139,478
その他	657,317	666,688
減価償却累計額	590,751	602,446
その他(純額)	66,566	64,242
有形固定資産合計	2,249,764	2,088,415
無形固定資産		
土地使用権	1 207,242	1 194,323
その他	28,306	85,502
無形固定資産合計	235,549	279,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1 335,960	1 373,970
繰延税金資産	201,730	161,473
その他	151,800	146,261
貸倒引当金	4,997	6,186
投資その他の資産合計	684,493	675,518
固定資産合計	3,169,807	3,043,759
資産合計	9,287,941	8,943,422

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,468,680	1,303,782
短期借入金	1,185,026	1,161,340
未払法人税等	94,308	79,820
未払消費税等	17,356	28,305
賞与引当金	116,300	118,100
その他	241,096	216,199
流動負債合計	3,122,768	2,907,547
固定負債		
長期借入金	706,486	657,126
長期未払金	87,805	86,575
繰延税金負債	6,160	6,160
退職給付引当金	528,271	481,388
役員退職慰労引当金	145,992	132,772
その他	5,913	7,252
固定負債合計	1,480,630	1,371,275
負債合計	4,603,398	4,278,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,340	857,340
利益剰余金	2,678,723	2,632,167
自己株式	4,604	5,111
株主資本合計	4,568,544	4,521,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,625	51,895
為替換算調整勘定	2,972	5,696
評価・換算差額等合計	33,653	57,592
少数株主持分	82,345	85,525
純資産合計	4,684,543	4,664,599
負債純資産合計	9,287,941	8,943,422

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,634,240	7,065,341
売上原価	¹ 6,434,651	¹ 5,190,073
売上総利益	2,199,588	1,875,267
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	127,066	96,363
貸倒引当金繰入額	-	1,114
給料手当及び賞与	566,306	587,074
賞与引当金繰入額	44,467	49,088
退職給付費用	28,529	44,220
役員退職慰労引当金繰入額	3,328	1,975
福利厚生費	141,811	146,551
旅費及び交通費	81,590	77,397
減価償却費	43,631	43,572
賃借料	70,787	64,147
技術研究費	² 146,665	² 83,215
その他	663,270	597,283
販売費及び一般管理費合計	1,917,454	1,792,004
営業利益	282,134	83,263
営業外収益		
受取利息	5,922	3,362
受取配当金	35,503	14,010
受取賃貸料	18,321	16,896
助成金収入	-	22,085
雑収入	32,468	14,404
営業外収益合計	92,215	70,760
営業外費用		
支払利息	28,916	31,194
手形売却損	5,459	82
不動産賃貸原価	12,331	11,203
雑損失	2,243	3,391
営業外費用合計	48,950	45,871
経常利益	325,400	108,151
特別利益		
固定資産売却益	³ 85,540	³ 408
貸倒引当金戻入額	224	-
製品保証引当金戻入額	2,800	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,126	6,502
収用補償金	-	⁶ 25,399
特別利益合計	90,691	32,309

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	44
固定資産除却損	5 12,367	5 1,064
たな卸資産評価損	1 12,817	-
投資有価証券評価損	9,407	-
投資有価証券売却損	40	-
特別損失合計	34,632	1,109
税金等調整前当期純利益	381,459	139,352
法人税、住民税及び事業税	98,094	66,673
過年度法人税等	-	16,000
法人税等調整額	42,096	22,440
法人税等合計	140,190	105,114
少数株主利益	4,700	5,811
当期純利益	236,567	28,426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
前期末残高	857,408	857,340
当期変動額		
自己株式の処分	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	857,340	857,340
利益剰余金		
前期末残高	2,517,165	2,678,723
当期変動額		
剰余金の配当	75,009	74,982
当期純利益	236,567	28,426
当期変動額合計	161,558	46,555
当期末残高	2,678,723	2,632,167
自己株式		
前期末残高	4,279	4,604
当期変動額		
自己株式の取得	777	506
自己株式の処分	453	-
当期変動額合計	324	506
当期末残高	4,604	5,111
株主資本合計		
前期末残高	4,407,378	4,568,544
当期変動額		
剰余金の配当	75,009	74,982
当期純利益	236,567	28,426
自己株式の取得	777	506
自己株式の処分	384	-
当期変動額合計	161,165	47,062
当期末残高	4,568,544	4,521,481

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,782	36,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,156	15,269
当期変動額合計	44,156	15,269
当期末残高	36,625	51,895
為替換算調整勘定		
前期末残高	54,653	2,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,626	8,668
当期変動額合計	57,626	8,668
当期末残高	2,972	5,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	135,436	33,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,782	23,938
当期変動額合計	101,782	23,938
当期末残高	33,653	57,592
少数株主持分		
前期末残高	93,478	82,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,133	3,179
当期変動額合計	11,133	3,179
当期末残高	82,345	85,525
純資産合計		
前期末残高	4,636,294	4,684,543
当期変動額		
剰余金の配当	75,009	74,982
当期純利益	236,567	28,426
自己株式の取得	777	506
自己株式の処分	384	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,916	27,118
当期変動額合計	48,249	19,944
当期末残高	4,684,543	4,664,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	381,459	139,352
減価償却費	253,192	244,320
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,811	1,058
賞与引当金の増減額（ は減少）	50,600	1,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,951	46,882
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,233	13,219
受取利息及び受取配当金	41,425	17,373
収用補償金	-	25,399
支払利息	28,916	31,194
有形固定資産売却損益（ は益）	85,540	364
投資有価証券評価損益（ は益）	9,407	-
売上債権の増減額（ は増加）	108,446	296,532
たな卸資産の増減額（ は増加）	15,786	167,569
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,172	32,097
仕入債務の増減額（ は減少）	193,263	169,671
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,970	16,892
その他の流動負債の増減額（ は減少）	12,362	16,662
その他	7,430	2,347
小計	366,377	574,703
利息及び配当金の受取額	41,486	17,727
利息の支払額	28,012	30,711
法人税等の支払額	81,244	96,730
収用補償金の受取額	-	60,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,606	525,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	163,950	118,370
定期預金の払戻による収入	97,087	103,465
有価証券の売却による収入	49,943	1,000
投資有価証券の取得による支出	605	12,389
有形固定資産の取得による支出	368,855	91,272
有形固定資産の売却による収入	109,117	1,640
無形固定資産の取得による支出	3,332	66,950
投資その他の資産の増減額（ は増加）	20,198	8,967
その他	1,496	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,892	175,529

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	152,000	1,000
長期借入れによる収入	600,000	280,000
長期借入金の返済による支出	204,497	354,046
配当金の支払額	74,918	74,969
少数株主への配当金の支払額	-	2,840
その他	5,581	3,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,166	147,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,750	3,300
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	191,129	206,197
現金及び現金同等物の期首残高	675,404	866,533
現金及び現金同等物の期末残高	866,533	1,072,730

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティ - エムシ - (株)、東洋電機ファシリティ - サ - ビス(株)、南京華洋電気有限公司 の4社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範 囲に含めておりました(株)カワコンは平 成20年7月29日付をもって清算手続 が終了したため、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>但し、清算終了までの損益計算書は 連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、ティ - エムシ - (株)、東洋電機ファシリティ - サ - ビス(株)、南京華洋電気有限公司 の4社であります。</p>
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>南京華洋電気有限公司の決算日は12 月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、同社に ついては同日現在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生じた重要な取引 は連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・半製品・仕掛品 ・原材料 主として移動平均法による 原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方 法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品・製品・半製品・仕掛品 ・原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) a 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～47年 機械装置 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 b 在外連結子会社 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く) a 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～38年 機械装置 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 b 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づき定額法 ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 b 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (リース資産を除く) 土地使用権 同左</p> <p>ソフトウェア a 機器組込ソフトウェア 同左</p> <p>b 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価の方法) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日 公表分) を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が27,524千円、税金等調整前当期純利益が40,342千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正 平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 これにより、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に5,690千円計上されており、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日) を適用し、連結上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ225,280千円、488,693千円、355,312千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計前の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度1,195千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては、区分掲記することに変更しております。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに掲記しておりました「その他投資の取得による支出」及び「その他投資の回収による収入」は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産の増減額」で掲記することに変更しております。なお、当連結会計年度における「その他投資の取得による支出」は 351千円、「その他投資の回収による収入」は20,550千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて掲記しておりました「助成金収入」(前連結会計年度5,427千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が7,940千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,021千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
建物及び構築物	242,617千円 (121,027千円)	建物及び構築物	226,373千円 (115,303千円)
機械装置及び 運搬具	31,269 " (31,269 ")	機械装置及び 運搬具	24,295 " (24,295 ")
土地	529,952 " (18,871 ")	土地	514,777 " (18,871 ")
土地使用権	72,066 "	土地使用権	71,897 "
投資有価証券	50,473 "	投資有価証券	49,154 "
計	926,378千円 (171,168千円)	計	886,496 千円 (158,470千円)
担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務	
短期借入金	939,026千円 (568,000千円)	短期借入金	932,840千円 (657,000千円)
長期借入金	706,486 " (322,000 ")	長期借入金	585,126 " (178,000 ")
長期未払金	60,186 "	長期未払金	58,246 "
計	1,705,698千円 (890,000千円)	計	1,576,212千円 (835,000千円)
上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高		2 受取手形裏書譲渡高	
受取手形割引高	20,000千円	受取手形裏書譲渡高	5,247 千円
裏書譲渡高	113,718千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 27,524千円 特別損失 12,817千円	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 17,530千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 146,665千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 83,215千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,305千円 機械装置及び運搬具 2,238 " 土地 81,917 " その他 79 " (工具・器具及び備品)	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 408千円
計 85,540千円	
4	4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 その他 44千円 (工具・器具及び備品)
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,825千円 機械装置及び運搬具 3,051 " その他 1,490 " (工具・器具及び備品)	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 307千円 その他 757 " (工具・器具及び備品)
計 12,367千円	計 1,064千円
6	6 収用補償金 収用補償金は、在外子会社 南京華洋電気有限公司の土地の一部等が収用されたことに伴う補償金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,946	3,494	1,393	15,047

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,494 株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,393 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	37,504	4	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	37,505	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,495	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	15,047	2,277		17,324

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,277株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	37,495	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	37,486	4	平成21年 9月30日	平成21年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,486	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,568,047千円	現金及び預金勘定 1,790,595千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 701,513 "	預入期間が3か月を 超える定期預金 717,865 "
現金及び現金同等物 866,533千円	現金及び現金同等物 1,072,730千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,011千円	10,356千円	3,654千円	機械装置及び運搬具	14,011千円	12,541千円	1,470千円
その他(工具器具備品)	10,068 "	10,068 "		同左			
合計	24,079 "	20,424 "	3,654 "	同左			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p>			
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2,184千円</p> <p>1年超 1,470 "</p> <p>合計 3,654千円</p>				<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 1,056千円</p> <p>1年超 413 "</p> <p>合計 1,470千円</p>			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 3,809千円</p> <p>減価償却費相当額 3,809 "</p>				<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2,184千円</p> <p>減価償却費相当額 2,184 "</p>			
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により、算定しております。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
<p>・有形固定資産</p> <p>制御装置関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p>				<p>・有形固定資産</p> <p>制御装置関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)及び社有車(機械装置及び運搬具)であります。</p>			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>				同左			

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、すべて固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,790,595	1,790,595	
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,332	3,107,332	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	286,711	286,711	
資産計	5,184,640	5,184,640	
(1) 支払手形及び買掛金	1,303,782	1,303,782	
(2) 短期借入金	948,500	948,500	
(3) 長期借入金	869,966	873,807	3,841
負債計	3,122,248	3,126,089	3,841

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(1年以内に返済期が到来するもの212,840千円含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87,258千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,790,595
受取手形及び売掛金	3,107,332
合計	4,897,928

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	948,500					
長期借入金	212,840	206,424	206,424	189,324	49,043	5,911
合計	1,161,340	206,424	206,424	189,324	49,043	5,911

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	144,101	212,031	67,929
小計	144,101	212,031	67,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,935	48,458	6,477
小計	54,935	48,458	6,477
合計	199,036	260,489	61,452

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損として9,407千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落し、回復する見込みのない銘柄を対象としております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	1,000
計	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	75,471
計	75,471

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	1,000
計	1,000

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	244,623	154,406	90,216
小計	244,623	154,406	90,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42,088	45,231	3,143
小計	42,088	45,231	3,143
合計	286,711	199,638	87,073

(注) 非上場株式(連結貸借対照表87,258千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,138,756千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">610,484 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">528,271 "</td> </tr> <tr> <td>ニ (連結)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">528,271 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ニ)</td> <td style="text-align: right;">528,271 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,240千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,642 "</td> </tr> <tr> <td>ハ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,022 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">97,621 "</td> </tr> </table> <p>(注) 「ハ その他の退職給付費用」は、全国システムハウス業厚生年金基金の掛金等であります。</p> <p>4 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,746,656千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,029,167 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,282,510 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3.38 %</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,138,756千円	ロ 年金資産	610,484 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	528,271 "	ニ (連結)貸借対照表計上額純額	528,271 "	ホ 退職給付引当金(ニ)	528,271 "	イ 勤務費用	92,240千円	ロ 運用収益	7,642 "	ハ その他の退職給付費用	13,022 "	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	97,621 "	年金資産の額	19,746,656千円	年金財政計算上の 給付債務の額	21,029,167 "	差引額	1,282,510 "		3.38 %	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,121,254千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">639,866 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">481,388 "</td> </tr> <tr> <td>ニ (連結)貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">481,388 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ニ)</td> <td style="text-align: right;">481,388 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,440千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,471 "</td> </tr> <tr> <td>ハ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,789 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">125,758 "</td> </tr> </table> <p>(注) 「ハ その他の退職給付費用」は、全国システムハウス業厚生年金基金の掛金等であります。</p> <p>4 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">16,197,887千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,495,301 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,297,413 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3.51 %</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,121,254千円	ロ 年金資産	639,866 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	481,388 "	ニ (連結)貸借対照表計上額純額	481,388 "	ホ 退職給付引当金(ニ)	481,388 "	イ 勤務費用	117,440千円	ロ 運用収益	4,471 "	ハ その他の退職給付費用	12,789 "	ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	125,758 "	年金資産の額	16,197,887千円	年金財政計算上の 給付債務の額	22,495,301 "	差引額	6,297,413 "		3.51 %
イ 退職給付債務	1,138,756千円																																																				
ロ 年金資産	610,484 "																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	528,271 "																																																				
ニ (連結)貸借対照表計上額純額	528,271 "																																																				
ホ 退職給付引当金(ニ)	528,271 "																																																				
イ 勤務費用	92,240千円																																																				
ロ 運用収益	7,642 "																																																				
ハ その他の退職給付費用	13,022 "																																																				
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	97,621 "																																																				
年金資産の額	19,746,656千円																																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	21,029,167 "																																																				
差引額	1,282,510 "																																																				
	3.38 %																																																				
イ 退職給付債務	1,121,254千円																																																				
ロ 年金資産	639,866 "																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	481,388 "																																																				
ニ (連結)貸借対照表計上額純額	481,388 "																																																				
ホ 退職給付引当金(ニ)	481,388 "																																																				
イ 勤務費用	117,440千円																																																				
ロ 運用収益	4,471 "																																																				
ハ その他の退職給付費用	12,789 "																																																				
ニ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ)	125,758 "																																																				
年金資産の額	16,197,887千円																																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	22,495,301 "																																																				
差引額	6,297,413 "																																																				
	3.51 %																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,140千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,315</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,857</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,037</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">202,126</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,928</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,963</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">376,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">82,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294,710千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,826千円</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">30,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,722</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,140千円	未払事業税	9,315	法定福利費	6,857	賞与引当金	46,037	退職給付引当金	202,126	役員退職慰労引当金	57,928	たな卸資産評価損	15,963	有価証券評価損	21,038	その他	7,509	繰延税金資産小計	376,918千円	評価性引当額	82,208	繰延税金資産合計	294,710千円	その他有価証券評価差額金	24,826千円	連結修正項目		投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160	繰延税金負債合計	30,987千円	繰延税金資産の純額	263,722	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,181千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,220</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">6,977</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,538</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,451</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,279</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,133</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">397,218千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">272,269千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,177千円</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td>投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">41,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">230,930</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	32,181千円	未払事業税	7,220	法定福利費	6,977	賞与引当金	47,538	退職給付引当金	184,451	役員退職慰労引当金	53,279	たな卸資産評価損	23,133	有価証券評価損	21,038	その他	21,397	繰延税金資産小計	397,218千円	評価性引当額	124,949	繰延税金資産合計	272,269千円	その他有価証券評価差額金	35,177千円	連結修正項目		投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160	繰延税金負債合計	41,338千円	繰延税金資産の純額	230,930
税務上の繰越欠損金	10,140千円																																																																				
未払事業税	9,315																																																																				
法定福利費	6,857																																																																				
賞与引当金	46,037																																																																				
退職給付引当金	202,126																																																																				
役員退職慰労引当金	57,928																																																																				
たな卸資産評価損	15,963																																																																				
有価証券評価損	21,038																																																																				
その他	7,509																																																																				
繰延税金資産小計	376,918千円																																																																				
評価性引当額	82,208																																																																				
繰延税金資産合計	294,710千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,826千円																																																																				
連結修正項目																																																																					
投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160																																																																				
繰延税金負債合計	30,987千円																																																																				
繰延税金資産の純額	263,722																																																																				
税務上の繰越欠損金	32,181千円																																																																				
未払事業税	7,220																																																																				
法定福利費	6,977																																																																				
賞与引当金	47,538																																																																				
退職給付引当金	184,451																																																																				
役員退職慰労引当金	53,279																																																																				
たな卸資産評価損	23,133																																																																				
有価証券評価損	21,038																																																																				
その他	21,397																																																																				
繰延税金資産小計	397,218千円																																																																				
評価性引当額	124,949																																																																				
繰延税金資産合計	272,269千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,177千円																																																																				
連結修正項目																																																																					
投資と資本の相殺消去に係る資産評価差額	6,160																																																																				
繰延税金負債合計	41,338千円																																																																				
繰延税金資産の純額	230,930																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う連結上の調整</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	2.4	連結子会社実効税率差異	3.0	評価性引当額増加	6.6	試験研究費等の税額控除	3.4	役員賞与損金不算入	2.1	連結子会社清算に伴う連結上の調整	9.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率差異</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">33.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>役員賞与損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	4.7	連結子会社実効税率差異	6.9	評価性引当額増加	33.9	試験研究費等の税額控除	4.1	役員賞与損金不算入	2.9	外国税額控除額	5.7	過年度法人税等	11.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																		
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																				
住民税均等割等	2.4																																																																				
連結子会社実効税率差異	3.0																																																																				
評価性引当額増加	6.6																																																																				
試験研究費等の税額控除	3.4																																																																				
役員賞与損金不算入	2.1																																																																				
連結子会社清算に伴う連結上の調整	9.4																																																																				
その他	1.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																				
住民税均等割等	4.7																																																																				
連結子会社実効税率差異	6.9																																																																				
評価性引当額増加	33.9																																																																				
試験研究費等の税額控除	4.1																																																																				
役員賞与損金不算入	2.9																																																																				
外国税額控除額	5.7																																																																				
過年度法人税等	11.5																																																																				
その他	2.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度においては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	制御装置 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,866,587	290,003	477,649	8,634,240		8,634,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	742			742	(742)	
計	7,867,329	290,003	477,649	8,634,982	(742)	8,634,240
営業費用	7,588,691	244,579	525,930	8,359,201	(7,095)	8,352,105
営業利益又は 営業損失()	278,638	45,424	48,280	275,781	6,352	282,134
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	8,412,310	432,126	657,980	9,502,416	(214,474)	9,287,941
減価償却費	160,341	4,963	87,887	253,192		253,192
資本的支出	186,357	529	182,275	369,162		369,162

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- 1 事業区分の方法.....製品種類の類似性による区分
 - 2 各区分に属する主要な製品の名称
 - (1) 制御装置関連事業.....監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
 - (2) 建材関連事業.....道路交通安全資材
 - (3) 樹脂関連事業.....再生樹脂ペレット
 - 3 前連結会計年度まで記載しておりました「搬送機械関連事業」の㈱カワコンは、平成20年7月29日付けにて清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。
但し、清算終了までの損益計算書は連結しておりますが、当連結会計年度に係るセグメント情報に与える事象は発生しておりません。
 - 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
 - 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「制御装置関連事業」の営業利益が8,947千円、「建材関連事業」の営業利益が224千円、「樹脂関連事業」の営業利益が18,352千円それぞれ減少しております。
 - 4 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「制御装置関連事業」の営業利益が7,989千円減少しており、「建材関連事業」及び「樹脂関連事業」の営業利益に与える影響額は軽微であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	制御装置 関連事業 (千円)	建材関連 事業 (千円)	樹脂関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,336,435	235,571	493,334	7,065,341		7,065,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	388			388	(388)	
計	6,336,823	235,571	493,334	7,065,729	(388)	7,065,341
営業費用	6,242,174	215,852	531,065	6,989,092	(7,014)	6,982,077
営業利益又は 営業損失()	94,649	19,719	37,731	76,636	6,626	83,263
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	8,106,518	428,148	623,017	9,157,685	(214,262)	8,943,422
減価償却費	158,143	4,477	81,699	244,320		244,320
資本的支出	127,398	389	19,611	147,399		147,399

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
- 1 事業区分の方法.....製品種類の類似性による区分
 - 2 各区分に属する主要な製品の名称
 - (1) 制御装置関連事業.....監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器
 - (2) 建材関連事業道路交通安全資材
 - (3) 樹脂関連事業再生樹脂ペレット
- 2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,820,506	813,733	8,634,240		8,634,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,925	337,736	349,661	(349,661)	
計	7,832,432	1,151,469	8,983,902	(349,661)	8,634,240
営業費用	7,569,611	1,127,604	8,697,216	(345,110)	8,352,105
営業利益	262,820	23,865	286,685	(4,551)	282,134
資産	8,816,238	778,035	9,594,273	(306,332)	9,287,941

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が27,524千円減少しております。

3 「追加情報」(有形固定資産の耐用年数の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が8,021千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,471,426	593,914	7,065,341		7,065,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,299	267,664	329,963	(329,963)	
計	6,533,726	861,578	7,395,305	(329,963)	7,065,341
営業費用	6,464,020	856,609	7,320,630	(338,552)	6,982,077
営業利益	69,706	4,968	74,674	8,588	83,263
資産	8,511,729	700,466	9,212,195	(268,772)	8,943,422

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	976,036	10,010	986,046
連結売上高			8,634,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	0.1	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア：中華人民共和国、大韓民国、タイ他

その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	708,846	1,553	710,400
連結売上高			7,065,341
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	0.0	10.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 主な国又は地域

ア ジ ア：中華人民共和国、タイ、大韓民国他

その他の地域：アメリカ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	490円95銭	1 株当たり純資産額	488円61銭
1 株当たり当期純利益	25円23銭	1 株当たり当期純利益	3円03銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,684,543	4,664,599
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,602,198	4,579,074
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	82,345	85,525
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	15	17
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,373	9,371

2 . 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	236,567	28,426
普通株式に係る当期純利益 (千円)	236,567	28,426
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,375	9,372

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	947,500	948,500	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	237,526	212,840	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	1,433	2,677		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	706,486	657,126	2.0	平成23年4月 ～ 27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,540	7,252		平成23年4月 ～ 26年7月
合計	1,897,486	1,828,395		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	206,424	206,424	189,324	49,043
リース債務	2,677	2,677	1,482	414

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,506,158	1,738,870	1,734,267	2,086,045
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	79,107	15,855	104,184	98,419
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	84,384	41,505	80,023	74,292
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	9.00	4.42	8.53	7.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,794	1,218,614
受取手形	938,806	899,973
売掛金	1,980,530 ₁	1,853,212 ₁
有価証券	1,000	-
商品及び製品	198,390	137,373
仕掛品	408,142	334,162
原材料及び貯蔵品	144,415	131,621
前払費用	12,360	11,322
繰延税金資産	64,991	73,977
未収入金	80,060 ₁	96,251 ₁
その他	15,402	1,509
貸倒引当金	1,800	1,700
流動資産合計	4,919,094	4,756,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,780,036 ₂	1,787,099 ₂
減価償却累計額	1,355,256	1,393,225
建物(純額)	424,779	393,874
構築物	170,338	171,038
減価償却累計額	150,961	153,938
構築物(純額)	19,376	17,100
機械及び装置	503,259 ₂	498,152 ₂
減価償却累計額	391,138	418,954
機械及び装置(純額)	112,120	79,198
車両運搬具	14,618	14,618
減価償却累計額	14,183	14,328
車両運搬具(純額)	435	290
工具、器具及び備品	495,638	498,108
減価償却累計額	450,961	459,133
工具、器具及び備品(純額)	44,676	38,975
土地	945,857 ₂	945,857 ₂
リース資産	6,828	12,750
減価償却累計額	1,138	3,293
リース資産(純額)	5,690	9,456
有形固定資産合計	1,552,937	1,484,752
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	18,115	23,245

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	-	53,660
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	23,122	81,912
投資その他の資産		
投資有価証券	2 335,960	2 373,970
関係会社株式	389,003	389,003
出資金	14,493	13,569
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,816	4,648
破産更生債権等	398	380
長期前払費用	3,637	3,560
繰延税金資産	185,705	161,473
保険積立金	95,346	98,882
その他	20,793	12,760
貸倒引当金	4,941	6,186
投資その他の資産合計	1,321,337	1,328,184
固定資産合計	2,897,397	2,894,849
資産合計	7,816,492	7,651,167
負債の部		
流動負債		
支払手形	958,613	763,144
買掛金	1 310,107	1 388,892
短期借入金	2 882,500	2 883,500
1年内返済予定の長期借入金	2 82,500	2 72,000
リース債務	1,433	2,677
未払金	71,517	86,803
未払費用	67,093	69,366
未払法人税等	85,587	72,424
未払消費税等	15,149	10,758
前受金	2,213	33,699
預り金	9,053	7,763
賞与引当金	108,000	112,000
設備関係支払手形	4,343	2,782
その他	971	-
流動負債合計	2,599,085	2,505,813
固定負債		
長期借入金	2 282,000	2 210,000
リース債務	4,540	7,252
退職給付引当金	387,039	361,651
役員退職慰労引当金	127,954	121,452

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	801,534	700,355
負債合計	3,400,619	3,206,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	74	74
資本剰余金合計	857,340	857,340
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	546,804	561,166
利益剰余金合計	2,489,425	2,503,788
自己株式	4,604	5,111
株主資本合計	4,379,247	4,393,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,625	51,895
評価・換算差額等合計	36,625	51,895
純資産合計	4,415,872	4,444,998
負債純資産合計	7,816,492	7,651,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,036,038	4,942,868
商品売上高	1,045,232	872,902
売上高合計	7,081,271	5,815,771
売上原価		
製品期首たな卸高	116,138	133,552
当期製品製造原価	4,448,050	3,510,670
当期商品仕入高	1,024,328	855,444
合計	5,588,518	4,499,667
製品期末たな卸高	133,552	70,672
売上原価合計	¹ 5,454,965	¹ 4,428,994
売上総利益	1,626,305	1,386,776
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	86,542	62,960
広告宣伝費	20,812	13,380
見積作業費	⁶ 110,228	⁶ 90,880
役員報酬	135,470	116,199
給料手当及び賞与	409,755	400,808
役員賞与	20,000	10,000
賞与引当金繰入額	42,085	70,266
退職給付費用	23,480	33,532
福利厚生費	80,306	83,708
旅費及び交通費	65,852	64,033
通信費	17,125	14,999
減価償却費	25,689	25,603
賃借料	55,568	48,528
技術研究費	² 145,983	² 81,207
支払手数料	95,128	114,148
その他	113,515	105,814
販売費及び一般管理費合計	1,447,542	1,336,070
営業利益	178,762	50,705
営業外収益		
受取利息	2,888	1,699
有価証券利息	133	0
受取配当金	48,004	³ 34,194
受取賃貸料	³ 48,559	³ 46,711
業務受託料	³ 54,082	³ 51,775
雑収入	14,939	27,521
営業外収益合計	168,607	161,902

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,904	19,196
不動産賃貸原価	31,060	28,963
手形売却損	5,291	47
雑損失	883	596
営業外費用合計	56,140	48,804
経常利益	291,229	163,804
特別利益		
固定資産売却益	4 83,222	-
子会社清算益	10,386	-
貸倒引当金戻入額	185	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,126	6,502
特別利益合計	95,921	6,502
特別損失		
固定資産除却損	5 11,477	5 744
たな卸資産評価損	1 9,167	-
投資有価証券売却損	40	-
投資有価証券評価損	9,407	-
特別損失合計	30,092	744
税引前当期純利益	357,057	169,562
法人税、住民税及び事業税	89,500	59,321
過年度法人税等	-	16,000
法人税等調整額	62,420	4,896
法人税等合計	151,920	80,218
当期純利益	205,137	89,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,267,479	69.0	2,442,740	67.5
労務費		688,081	14.5	679,464	18.8
経費		779,998	16.5	497,395	13.7
当期総製造費用		4,735,559	100.0	3,619,600	100.0
期首仕掛品たな卸高		397,930		408,142	
期首半製品たな卸高		66,959		64,838	
合計		5,200,450		4,092,580	
期末仕掛品たな卸高	408,142		334,162		
期末半製品たな卸高	64,838		66,700		
他勘定振替高	2	279,419		181,047	
当期製品製造原価		4,448,050		3,510,670	

(注)

	前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容		
外注加工費	218,501千円	141,889千円
減価償却費	74,572	72,776
2 他勘定振替高の内容		
販売費及び一般管理費	270,251千円	181,047千円
たな卸資産評価損	9,167	
計	279,419	
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	857,265	857,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	857,265	857,265
その他資本剰余金		
前期末残高	142	74
当期変動額		
自己株式の処分	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	74	74
資本剰余金合計		
前期末残高	857,408	857,340
当期変動額		
自己株式の処分	68	-
当期変動額合計	68	-
当期末残高	857,340	857,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	259,271	259,271
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,271	259,271
その他利益剰余金		
前期末残高	1,683,350	1,683,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	416,676	546,804
当期変動額		
剰余金の配当	75,009	74,982
当期純利益	205,137	89,344

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	130,128	14,362
当期末残高	546,804	561,166
利益剰余金合計		
前期末残高	2,359,297	2,489,425
当期変動額		
剰余金の配当	75,009	74,982
当期純利益	205,137	89,344
当期変動額合計	130,128	14,362
当期末残高	2,489,425	2,503,788
自己株式		
前期末残高	4,279	4,604
当期変動額		
自己株式の取得	777	506
自己株式の処分	453	-
当期変動額合計	324	506
当期末残高	4,604	5,111
株主資本合計		
前期末残高	4,249,511	4,379,247
当期変動額		
剰余金の配当	75,009	74,982
当期純利益	205,137	89,344
自己株式の取得	777	506
自己株式の処分	384	-
当期変動額合計	129,735	13,855
当期末残高	4,379,247	4,393,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,782	36,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,156	15,269
当期変動額合計	44,156	15,269
当期末残高	36,625	51,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80,782	36,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,156	15,269
当期変動額合計	44,156	15,269
当期末残高	36,625	51,895

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,330,293	4,415,872
当期変動額		
剰余金の配当	75,009	74,982
当期純利益	205,137	89,344
自己株式の取得	777	506
自己株式の処分	384	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,156	15,269
当期変動額合計	85,579	29,125
当期末残高	4,415,872	4,444,998

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下 げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)	(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平 成10年4月以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 2～47年 機械及び装置 3～11年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平 成10年4月以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建物 2～38年 機械及び装置 3～11年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってお ります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 機器組込ソフトウェア 見込販売収益(見込販売期間5年)に基づく償却方法 社内利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェア 機器組込ソフトウェア 同左 社内利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価の方法) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が9,622千円、税引前当期純利益は、18,790千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 これにより、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に5,690千円計上されており、損益に与える影響は、ありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払手数料」は75,729千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当事業年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が6,041千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,091千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">61,436 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,560 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">128,522千円 (121,027千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,269 " (31,269 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,160 " (18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,473 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">576,425千円 (171,168千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">661,500千円 (485,500千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,500 " (82,500 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,000 " (282,000 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,026,000千円 (850,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金460,473千円(40,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">128,157千円 (121,027千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,269 " (31,269 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,237 " (18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,473 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">347,137千円 (171,168千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形割引高 20,000千円</p>	売掛金	3,368千円	未収入金	61,436 "	買掛金	115,560 "	建物	128,522千円 (121,027千円)	機械及び装置	31,269 " (31,269 ")	土地	366,160 " (18,871 ")	投資有価証券	50,473 "	計	576,425千円 (171,168千円)	短期借入金	661,500千円 (485,500千円)	1年内返済予定の長期借入金	82,500 " (82,500 ")	長期借入金	282,000 " (282,000 ")	計	1,026,000千円 (850,000千円)	建物	128,157千円 (121,027千円)	機械及び装置	31,269 " (31,269 ")	土地	137,237 " (18,871 ")	投資有価証券	50,473 "	計	347,137千円 (171,168千円)	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,380千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,337 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,343 "</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">122,163千円 (115,303千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,295 " (24,295 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,160 " (18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,154 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">561,773千円 (158,470千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">680,000千円 (585,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,000 " (72,000 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,000 " (138,000 ")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">890,000千円 (795,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金459,154千円(40,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">121,865千円 (115,303千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,295 " (24,295 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,237 " (18,871 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,154 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">332,552千円 (158,470千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3</p>	売掛金	35,380千円	未収入金	94,337 "	買掛金	152,343 "	建物	122,163千円 (115,303千円)	機械及び装置	24,295 " (24,295 ")	土地	366,160 " (18,871 ")	投資有価証券	49,154 "	計	561,773千円 (158,470千円)	短期借入金	680,000千円 (585,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	72,000 " (72,000 ")	長期借入金	138,000 " (138,000 ")	計	890,000千円 (795,000千円)	建物	121,865千円 (115,303千円)	機械及び装置	24,295 " (24,295 ")	土地	137,237 " (18,871 ")	投資有価証券	49,154 "	計	332,552千円 (158,470千円)
売掛金	3,368千円																																																																				
未収入金	61,436 "																																																																				
買掛金	115,560 "																																																																				
建物	128,522千円 (121,027千円)																																																																				
機械及び装置	31,269 " (31,269 ")																																																																				
土地	366,160 " (18,871 ")																																																																				
投資有価証券	50,473 "																																																																				
計	576,425千円 (171,168千円)																																																																				
短期借入金	661,500千円 (485,500千円)																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	82,500 " (82,500 ")																																																																				
長期借入金	282,000 " (282,000 ")																																																																				
計	1,026,000千円 (850,000千円)																																																																				
建物	128,157千円 (121,027千円)																																																																				
機械及び装置	31,269 " (31,269 ")																																																																				
土地	137,237 " (18,871 ")																																																																				
投資有価証券	50,473 "																																																																				
計	347,137千円 (171,168千円)																																																																				
売掛金	35,380千円																																																																				
未収入金	94,337 "																																																																				
買掛金	152,343 "																																																																				
建物	122,163千円 (115,303千円)																																																																				
機械及び装置	24,295 " (24,295 ")																																																																				
土地	366,160 " (18,871 ")																																																																				
投資有価証券	49,154 "																																																																				
計	561,773千円 (158,470千円)																																																																				
短期借入金	680,000千円 (585,000千円)																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	72,000 " (72,000 ")																																																																				
長期借入金	138,000 " (138,000 ")																																																																				
計	890,000千円 (795,000千円)																																																																				
建物	121,865千円 (115,303千円)																																																																				
機械及び装置	24,295 " (24,295 ")																																																																				
土地	137,237 " (18,871 ")																																																																				
投資有価証券	49,154 "																																																																				
計	332,552千円 (158,470千円)																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 9,622千円</p> <p>特別損失 9,167千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 145,983千円</p> <p>3 関係会社との取引</p> <p>営業外収益</p> <p>受取賃貸料 39,550千円</p> <p>業務受託料 54,082千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,297千円</p> <p>構築物 8 "</p> <p>土地 81,917 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 83,222千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7,728千円</p> <p>構築物 96 "</p> <p>機械及び装置 2,500 "</p> <p>工具・器具及び備品 1,151 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,477千円</p> <p>6 見積作業費の内容</p> <p>製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。</p>	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 8,630千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 81,207千円</p> <p>3 関係会社との取引</p> <p>営業外収益</p> <p>受取配当金 20,379千円</p> <p>受取賃貸料 37,980千円</p> <p>業務受託料 51,775千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 292千円</p> <p>工具・器具及び備品 451 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 744千円</p> <p>6 見積作業費の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	12,946	3,494	1,393	15,047

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,494 株
 単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1,393 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	15,047	2,277		17,324

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,277株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,770千円	7,252千円	518千円	車両運搬具	7,770千円	7,770千円	- 千円
工具・器具及び備品	3,048 "	3,048 "					
合計	10,818 "	10,300 "	518 "				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2			
1 年内				518千円			
1 年超							
合計				518千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>							
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				1,655千円			
減価償却費相当額				1,655 "			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				518千円			
減価償却費相当額				518 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により、算定しております。				同左			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
エンジニアリング事業部門における事務機器（工具、器具及び備品）であります。				エンジニアリング事業部門における事務機器（工具、器具及び備品）及び社有車（車両運搬具）であります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式389,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,632</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156,363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,693</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,040</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,141</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,443</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,697</td> </tr> </table>	未払事業税	8,967千円	賞与引当金	43,632	退職給付引当金	156,363	役員退職慰労引当金	51,693	関係会社株式評価損	8,080	その他	42,303	繰延税金資産小計	311,040	評価性引当額	32,899	繰延税金資産合計	278,141	その他有価証券評価差額金	27,443	繰延税金負債合計	27,443	繰延税金資産の純額	250,697	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,795千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">146,107</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,066</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,797</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,899</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,897</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,450</td> </tr> </table>	未払事業税	6,795千円	賞与引当金	45,248	退職給付引当金	146,107	役員退職慰労引当金	49,066	関係会社株式評価損	8,080	その他	49,499	繰延税金資産小計	304,797	評価性引当額	32,899	繰延税金資産合計	271,897	その他有価証券評価差額金	36,447	繰延税金負債合計	36,447	繰延税金資産の純額	235,450
未払事業税	8,967千円																																																
賞与引当金	43,632																																																
退職給付引当金	156,363																																																
役員退職慰労引当金	51,693																																																
関係会社株式評価損	8,080																																																
その他	42,303																																																
繰延税金資産小計	311,040																																																
評価性引当額	32,899																																																
繰延税金資産合計	278,141																																																
その他有価証券評価差額金	27,443																																																
繰延税金負債合計	27,443																																																
繰延税金資産の純額	250,697																																																
未払事業税	6,795千円																																																
賞与引当金	45,248																																																
退職給付引当金	146,107																																																
役員退職慰労引当金	49,066																																																
関係会社株式評価損	8,080																																																
その他	49,499																																																
繰延税金資産小計	304,797																																																
評価性引当額	32,899																																																
繰延税金資産合計	271,897																																																
その他有価証券評価差額金	36,447																																																
繰延税金負債合計	36,447																																																
繰延税金資産の純額	235,450																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.3	試験研究費等の税額控除	3.7	評価性引当額増加	2.2	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	3.3	試験研究費等の税額控除	3.3	外国税額控除額	4.7	過年度法人税等	9.4	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																
住民税均等割等	2.3																																																
試験研究費等の税額控除	3.7																																																
評価性引当額増加	2.2																																																
その他	2.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																
住民税均等割等	3.3																																																
試験研究費等の税額控除	3.3																																																
外国税額控除額	4.7																																																
過年度法人税等	9.4																																																
その他	2.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	471円 08銭	1株当たり純資産額	474円 30銭
1株当たり当期純利益	21円 87銭	1株当たり当期純利益	9円 53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,415,872	4,444,998
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,415,872	4,444,998
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	15	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	9,373	9,371

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	205,137	89,344
普通株式に係る当期純利益 (千円)	205,137	89,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,375	9,372

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	50,440	117,878
		(株)百五銀行	115,295	50,614
		第一工業(株)	95,000	23,352
		(株)商工組合中央金庫	207,000	22,487
		愛知電機(株)	100,000	22,200
		関西ティーイーケー(株)	24,000	20,000
		日東工業(株)	17,900	17,488
		東レ(株)	28,274	15,437
		大宝運輸(株)	51,800	14,711
		(株)名古屋銀行	31,000	11,780
		その他(19銘柄)	150,144	58,020
		小計	870,853	373,970
計		870,853	373,970	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,780,036	7,063		1,787,099	1,393,225	37,968	393,874
構築物	170,338	700		171,038	153,938	2,297	17,100
機械及び装置	503,259	5,339	10,445	498,152	418,954	37,948	79,198
車両運搬具	14,618			14,618	14,328	145	290
工具・器具 及び備品	495,638	19,067	16,597	498,108	459,133	24,271	38,975
土地	945,857			945,857			945,857
リース資産	6,828	5,922		12,750	3,293	2,155	9,456
有形固定資産計	3,916,575	38,092	27,043	3,927,625	2,442,872	104,786	1,484,752
無形固定資産							
借地権	267			267			267
ソフトウェア	37,405	13,290		50,695	27,450	8,160	23,245
ソフトウェア仮勘定		53,660		53,660			53,660
電話加入権	4,739			4,739			4,739
無形固定資産計	42,412	66,950	-	109,362	27,450	8,160	81,912
長期前払費用	4,417	2,759	2,460	4,716	1,155	622	3,560
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェア及び長期前払費用については、前期までに償却済のものは「前期末残高」に含めておりません。
また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,741	7,886		6,741	7,886
賞与引当金	108,000	112,000	108,000		112,000
役員退職慰労引当金	127,954			6,502	121,452

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期末要支給額の減額に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,130
預金	
普通預金	646,150
定期預金	570,600
別段預金	733
小計	1,217,483
合計	1,218,614

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミヤコシ	293,106
エレクトロニクス(株)	183,285
日本通信電材(株)	41,163
J F E 電機(株)	34,440
ゴスグラフィックシステムジャパン(株)	19,425
その他(注)	328,552
合計	899,973

(注) 東レエンジニアリング(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	236,443
5月	158,436
6月	156,133
7月	133,971
8月	162,433
9月	34,094
10月以降	18,460
合計	899,973

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一工業(株)	172,357
フジテック(株)	110,747
(株)桜井グラフィックシステムズジャパン	98,781
(株)東芝	98,431
(株)日立産機システム	85,160
その他(注)	1,287,735
合計	1,853,212

(注) 東芝産業機器システム(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,980,530	6,103,376	6,230,693	1,853,212	77.1	114.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
センサ・表示器	70,672
計	70,672
半製品	
監視制御装置	44,024
センサ・表示器	19,793
乾式変圧器	2,882
計	66,700
合計	137,373

仕掛品

品目	金額(千円)
監視制御装置	211,313
乾式変圧器	34,788
センサ・表示器	88,060
合計	334,162

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料 (注) 1	36,761
市販部品 (注) 2	84,023
間接材料 (注) 3	8,211
事務用品	876
作業服	320
その他	1,427
合計	131,621

(注) 1 電線・銅線
2 半導体・絶縁材
3 ビス・ナット・接着剤

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
東洋樹脂(株)	229,003
ティーエムシー(株)	160,000
東洋電機ファシリティサービス(株)	0
合計	389,003

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中西電機工業(株)	89,454
河村産業(株)	49,859
(株)西川無線器製作所	42,021
アイ・エス・エックス(株)	33,170
(株)SDS	28,616
その他(注)	520,021
合計	763,144

(注) (株)高木商会 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	178,743
5月	172,481
6月	166,963
7月	168,275
8月	76,681
合計	763,144

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ティーエムシー(株)	146,039
中西電機工業(株)	22,786
(株)西川無線器製作所	11,994
アイ・エス・エックス(株)	11,410
(有)サンコー電子エンジニアリング	10,007
その他(注)	186,654
合計	388,892

(注) 河村産業(株) 他

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)百五銀行	325,000
(株)商工組合中央金庫	325,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)名古屋銀行	73,500
東春信用金庫	50,000
三菱UFJ信託銀行(株)	10,000
合計	883,500

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治電機工業(株)	2,782

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月	2,782

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	ありません

(注)1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行ってありません。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。

3 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第70期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第70期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第71期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 東海財務局長に提出。
	第71期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 東海財務局長に提出。
	第71期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 定 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。